



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日
東

上場会社名 住友電設株式会社 上場取引所
 コード番号 1949 URL <https://www.sem.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 坂崎 全男
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 谷奥 浩治 (TEL) 06-6537-3490
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	157,016	7.0	10,952	11.0	11,561	11.2	5,292	△22.7
2018年3月期	146,810	7.0	9,868	19.6	10,400	17.7	6,843	23.9

(注) 包括利益 2019年3月期 5,143百万円(△51.0%) 2018年3月期 10,488百万円(58.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	148.73	—	7.9	9.1	7.0
2018年3月期	192.34	—	11.2	8.7	6.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	130,157	71,444	52.7	1,926.22
2018年3月期	125,120	68,196	52.4	1,843.05

(参考) 自己資本 2019年3月期 68,535百万円 2018年3月期 65,577百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,905	6,460	△2,107	24,757
2018年3月期	8,829	△5,460	△1,651	15,492

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	22.00	—	28.00	50.00	1,779	26.0	2.9
2019年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	2,134	40.3	3.2
2020年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		28.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	0.8	4,600	△15.5	5,000	△12.6	3,200	△14.3	89.94
通期	160,000	1.9	11,100	1.3	11,700	1.2	7,600	43.6	213.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	35,635,879株	2018年3月期	35,635,879株
② 期末自己株式数	2019年3月期	55,666株	2018年3月期	54,677株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	35,580,756株	2018年3月期	35,581,963株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	107,829	7.6	7,505	△0.2	8,697	0.7	3,877	△38.2
2018年3月期	100,245	6.5	7,517	22.3	8,641	19.4	6,270	17.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	108.97		—					
2018年3月期	176.23		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	105,469	58,648	55.6	1,648.35
2018年3月期	100,511	57,033	56.7	1,602.92

(参考) 自己資本 2019年3月期 58,648百万円 2018年3月期 57,033百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(表示方法の変更)	26
(重要な後発事象)	26
7. その他	27
(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高	27
(2) 個別受注高・売上高・期末手持工事高	28
(3) 連結受注高・売上高予想	29
(4) 役員の変動	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、国内では、輸出や生産の一部に弱さが見られるものの、企業収益は高い水準で推移し、また個人消費も持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、当社グループが事業展開している海外では、東南アジアにおいては、景気は緩やかに回復しているものの、中国においては減速基調であり、不透明な状況が継続いたしました。

建設市場におきましては、国内では、公共投資は底堅く推移していることに加え、民間設備投資も企業収益の改善等を背景に緩やかな増加基調で推移する等、全般的には堅調に推移いたしました。一方、当社グループが事業展開している海外では、東南アジアにおける日系企業の設備投資は力強さに欠けた状態で推移し、受注獲得競争は一層厳しさを増した状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、2016年度よりスタートした中期経営計画「Vision 19」（2016～2019年度：4ヵ年計画）に基づき、更なる質の追求と社会・市場環境の変化に対応するため、「個人力の向上」と「総合力の発揮」を柱とする重点施策にグループ一体となって取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

受注高	1,602億25百万円	(前期比 2.1%増)
売上高	1,570億16百万円	(前期比 7.0%増)
営業利益	109億52百万円	(前期比 11.0%増)
経常利益	115億61百万円	(前期比 11.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	52億92百万円	(前期比 22.7%減)

受注高につきましては、国内においては、堅調な市場環境を背景に高水準の工事量を確保したことに加え、海外においても、グループ一体となった取り組み成果もあり、前期より増加となりました。売上高につきましても、手持案件の進捗に加え、短工期案件の受注が堅調に推移したこと等により、前期より増加となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、採算の改善にグループを挙げて取り組んだ結果、営業利益、経常利益は、前期より大幅な増加となりました。利益率につきましては、これまでのグループ一体となった取組成果により、過去最高の経常利益率7.4%となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当連結会計年度において減損損失を計上したことから前期より大幅な減少となりました。これは、中期経営計画「Vision 19」において「人材の育成、活性化」を重点施策に掲げ、「働き方改革」、「健康管理」への取り組みを推進しており、その取り組みの一環として、若手社員のワーク・ライフ・バランス向上の観点から、通勤時間短縮及び快適な住環境の提供等を考慮して社員寮の見直しを行うことによるものです。

事業の種類別では、設備工事業の受注高は1,517億6百万円（前期比2.4%増）、売上高は1,484億97百万円（同7.6%増）となり、機器販売を中心とするその他の事業では、受注高及び売上高は85億18百万円（同2.6%減）となりました。

また、設備工事業における種類別の受注高、売上高の概況は、以下のとおりであります。

電力工事部門は、前期に再生可能エネルギー関連で大型受注があったことによる反動減もあり、受注高は199億52百万円（前期比18.7%減）となった一方で、手持案件は堅調に進捗したことから、売上高は198億28百万円（同3.3%増）となりました。

一般電気工事部門は、国内においては首都圏を中心に工事量が増加しており高水準の受注高を確保したことに加え、海外においても、厳しさを増す受注獲得競争の中でグループ一体となった取り組みにより、一定水準の工事量を確保出来たこと等から、受注高は982億49百万円（前期比6.9%増）、売上高は970億34百万円（同8.9%増）となりました。

情報通信工事部門は、携帯電話基地局設置工事の増加等により、受注高は214億47百万円（前期比3.4%増）、売上高は206億72百万円（同3.7%増）となりました。

プラント・空調工事部門は、受注高は120億57百万円（前期比10.1%増）、売上高は109億61百万円（同11.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より 50 億 36 百万円増加の 1,301 億 57 百万円となりました。資産の部は、主に保有する社員寮の見直しによる減損損失を計上したこと等により固定資産が 25 億 34 百万円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等の増加等により流動資産が 75 億 71 百万円増加したことにより、前連結会計年度末より 50 億 36 百万円増加の 1,301 億 57 百万円となりました。負債の部は、固定資産の減損に伴い繰延税金負債が減少しましたが、支払手形・工事未払金等が増加したこと等により、前連結会計年度末より 17 億 88 百万円増加の 587 億 12 百万円となりました。純資産の部は、主に利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末より 32 億 48 百万円増加の 714 億 44 百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より 0.3 ポイント改善の 52.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動におきましては、税金等調整前当期純利益に、減損損失等非資金取引の調整及び売上債権・仕入債務等の増減、法人税等の支払額等を加減した結果、49 億 5 百万円の収入となりました。投資活動におきましては、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出があるものの、短期貸付金の減少により 64 億 60 百万円の収入となりました。財務活動におきましては、配当金の支払い等により 21 億 7 百万円の支出となりました。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から 92 億 65 百万円増加の 247 億 57 百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内においては、輸出や生産の一部に弱さが見られるものの、個人消費の回復や設備投資の増加等により緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外においては、政治・経済情勢の不確実な状況が継続すると予想されます。建設市場におきましては、国内では、東京オリンピック・パラリンピック関連事業や首都圏を中心とした再開事業が継続し、再生可能エネルギー関連投資も一定水準で推移することに加え、大阪・関西万博関連投資が期待されることから、建設需要は高水準で推移するものと思われれます。一方で、施工労働力不足や建設コストの上昇、働き方改革への対応など、事業環境の変化に柔軟に対応する必要があります。また、当社グループの拠点がある東南アジアにおいては、日系企業による設備投資は力強さの欠けた状況が継続しており、市場動向を注視する必要があります。

このような状況のもと、次期の業績につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

< 2020年3月期連結業績予想 >

受注高	1,600億円	(前期比 0.1%減)
売上高	1,600億円	(前期比 1.9%増)
営業利益	111億円	(前期比 1.3%増)
経常利益	117億円	(前期比 1.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	76億円	(前期比 43.6%増)

なお、工事種別毎の受注高及び売上高予想値については、「7.その他 (3) 連結受注高・売上高予想」に記載しております。

次期につきましては、中期経営計画「Vision19」の最終年度となります。現時点では海外市場において当初想定よりも厳しい環境が続いておりますが、堅調な国内建設市場を背景にグループの総力を挙げて重点施策に取り組み、「Vision19」数値目標達成に向け努力してまいります。

「Vision19」数値目標

売上高: 1,650 億円、 経常利益 (率) : 125 億円 (7.5%以上)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つであると考えており、業績並びに将来の事業展開を勘案した上で、内部留保金とのバランスを取りながら、安定的な配当をすることを基本方針としております。

2019年3月期の期末配当金につきましては、2019年2月26日に公表いたしました「配当予想の修正」でお知らせしたとおり、1株当たり35円といたします。これにより当期の配当金は、すでに実施の中間配当金25円と合わせ、前期より10円増配の1株当たり年間60円となります。なお、本件は2019年6月20日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましても、1株あたり年間60円（中間配当金30円、期末配当金30円）を継続させていただく予定であります。

(6) 事業等のリスク

① 建設業界の動向

当社グループの主要事業は設備工事業であり、建設業界の動向が業績に与える影響は大きいと考えられます。当社グループは、コスト削減や技術力強化に努め、競争力の強化に取り組んでおりますが、想定を超える国内建設投資の減少、市場の縮小が続いた場合、競合他社との受注競争が更に激化し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務状態に応じた与信管理を実施し、可能な限り信用リスク回避のための方策を講じておりますが、万一、発注者、協力会社及び共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、請負代金、工事立替資金等の回収不能や工事の進捗に支障をきたすこともあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 不採算工事発生によるリスク

当社グループの主要事業である設備工事業においては、工事施工途中における想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資材価格等の変動

当社グループは、建設資材等を調達しておりますが、資材価格等が予想を上回って急激に高騰した際、これを請負代金に反映することが困難な場合には、工事採算を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外における事業活動

当社グループは、主に東南アジアや中国に設立した現地法人を拠点として事業活動を行っております。当社は、これらの海外子会社に対して、出資・融資等の投資に加え、人材派遣、技術支援等を通じ、経営指導を行っておりますが、これら海外での事業活動には、次のようなリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- 1) 予期しない法律又は規制の変更
- 2) 不利な政治又は経済要因
- 3) テロ、戦争、その他社会的混乱等

⑥ 施工に係る事故・災害等のリスク

当社グループは、工事の施工において、安全並びに品質を第一とし、それぞれ「労働安全衛生マネジメントシステム」「品質マネジメントシステム」を推進し、無事故・無災害及び品質クレームの撲滅に取り組んでおり、社員をはじめ協力会社に対する教育、指導も積極的に実施しております。

しかしながら、建設業は、1)一般の製造業のように固定した生産工場で同一の物を生産するのとは異なり、常に異なる場所で、異なる物を施工する生産形態であり、また、施工場所も全国各地、海外に点在していること。2)他の業者と共同で一つの施工物を完成させるため、当社グループの施工範囲以外にも注意が必要であること。3)施工にあたり、いくつもの協力会社と一体となり作業を行うため、当社グループ社員のみならず、協力会社の社員の安全管理にも十分留意する必要があること。4)建設業の性質上、機械化が進みづらく、人の手に依存していること等により様々な施工上の危険要因があります。

以上のような施工上のリスクを認識し、当社グループでは、事故を未然に防ぐために、施工現場単位で施工前に十分な検討を行い、必要な対策を講じておりますが、予期せぬ事故が発生した場合、多額のコストの発生や当社グループの信用の低下など当社グループの業績並びに事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に係るリスク

当社グループは、事業を遂行する上で、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な負担を課される、または事業の遂行に関する制約が加えられることにより、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社16社、関連会社1社に当社を加え、合計18社より構成され、電力工事、一般電気工事、情報通信工事、プラント・空調工事、その他の5部門に関する事業を行っております。

当社は、電気設備工事を中心とした設備工事業を営んでおり、その施工する工事の一部をグループ各社へ発注しております。子会社については原則的に各々専門の工事分野に特化し、安定した施工力の確保と施工技能の向上による施工コストの低減を通して、グループ全体の原価低減、事業の効率化に努めております。

なお、子会社のうち海外子会社は、東南アジア、中国及び韓国に合計8社あり、各々日系進出企業の設備工事を中心に事業を行っており、当社からは主に技術員の派遣を通して、施工管理技術の移転を進め、進出各国のインフラ整備の一端を担っております。

当社グループの主な事業内容を部門で区分すると次のとおりです。

区 分	事 業 内 容	会 社
電 力 工 事	送配変電設備工事の設計、施工、監理	住友電設(株) (当社) (連結子会社) (株)セメック (非連結子会社) 田村電気工事(株)
一 般 電 気 工 事	ビル、工場等の電気設備工事及び新エネルギー環境関連工事の設計、施工、監理	当社 (連結子会社) 住電電業(株) P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク トヨー電気工事(株) スミセツ フイリビンス [®] , INC. タイ セムコン CO., LTD. テマコン エンジニアリング SDN. BHD. 住設機電工程(上海)有限公司 上海住設貿易有限公司 韓国住電電業(株) ティーエスシー テック アジアCO., LTD. (持分法非適用関連会社) 西部電工(株)
情 報 通 信 工 事	電気通信設備工事の設計、施工、監理 情報通信機器及び周辺機器並びにソフトウェアの販売	当社 (連結子会社) アイティ ソリューション サービス(株)
プ ラ ン ト ・ 空 調 工 事	プラント工事及び空調衛生管工事の設計、施工、監理	当社 (連結子会社) スミセツエンジニアリング(株)
そ の 他	保険代理店業務 空調機器、太陽光発電システム等の機器販売 電気機器製作、修理及び給湯器の製造販売	当社 (連結子会社) エスイーエム・タビケン(株) スミセツテクノ(株)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本精神である「企業理念」は以下のとおりであります。

住友電設グループは、社会的使命と責任を認識し、

- ① 豊かな社会を支える快適な環境作りを事業目的とし、社会の繁栄に寄与します。
- ② 信用と技術を重視し、顧客満足度の高いエンジニアリングサービスを提供します。
- ③ 高い企業倫理に則り、コンプライアンスに基づいた公正で透明性のある経営を推進します。
- ④ 創造力豊かな社員を育て、活力と潤いのある企業を目指します。

当社グループは、お客様や株主をはじめとするステークホルダーの皆さまの信頼に応えるべく、この企業理念に基づき、より一層の事業の発展に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

今後の当社グループを取巻く事業環境は、国内においては、東京オリンピック・パラリンピック関連事業や首都圏を中心とした再開発事業が継続し、再生可能エネルギー関連投資も一定水準で推移することに加え、大阪・関西万博関連投資が期待されることから、建設需要は高水準で推移するものと思われます。一方で、施工労働力不足や建設コストの上昇、働き方改革への対応など、事業環境の変化に柔軟に対応する必要があります。また、当社グループの拠点がある東南アジアにおいては、日系企業による設備投資は力強さの欠けた状況が継続しており、市場動向を注視する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、2016年度からスタートした4ヵ年の中期経営計画「Vision 19」において「質の高いエンジニアリング企業へ更なる飛躍を！」をテーマに、更なる質を追求するための「個人力の向上」と、社会・市場環境の変化に対応するための「総合力の発揮」を柱とする各重点施策を着実に推進しております。

① 安全・品質・コンプライアンス

事業経営の全ての基本であり、最優先の課題である安全・品質の確保に真摯に取り組んでまいります。併せて、「利益とコンプライアンスが対立するような場合には、必ずコンプライアンスを優先する」方針のもと、コンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。

② 人材の育成、活性化

当社グループは、創造力豊かな社員を育て活力と潤いのある企業を目指し、社員教育の更なる充実と、働きやすい職場作りを進めてまいります。特に「ワーク・ライフ・バランスの再構築」については、長時間労働の是正に取り組んでまいります。

③ 施工力の確保、強化

堅調な首都圏市場やエネルギー環境市場などへの需要に応えるべく、当社グループの総合力を発揮し、顧客満足度の高いエンジニアリングサービスを提供してまいります。

④ 営業力の強化

変化を先取りし、ニーズに応え、顧客満足度を提案・提供できる営業活動を実践してまいります。

⑤ 海外事業の強化

当社グループの強みでもあります海外事業を強化すべく、市場環境に対応した、経営基盤の再構築に取り組むとともに、新たな市場への展開を図ってまいります。

⑥ 環境・新分野への対応

新エネルギー市場への対応を強化するとともに、技術の進歩に対応すべく、当社グループの豊富な技術の組合せにより、新たな分野へ展開してまいります。

今後も、「Vision 19」に掲げた重点施策を推進し、更なる質の追求と、変化する社会・市場環境への柔軟な対応にグループ一体となって取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際財務報告基準（IFRS）の任意適用につきましては、国内外における今後の動向を踏まえて判断する予定であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,832	24,757
受取手形・完成工事未収入金等	48,531	54,242
未成工事支出金等	2,877	2,712
短期貸付金	21,360	13,047
その他	1,238	2,646
貸倒引当金	△31	△24
流動資産合計	89,810	97,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,881	9,175
機械、運搬具及び工具器具備品	4,188	4,448
土地	7,621	5,411
リース資産	254	253
建設仮勘定	467	3
減価償却累計額	△8,375	△9,272
有形固定資産合計	12,037	10,019
無形固定資産		
のれん	11	6
その他	748	691
無形固定資産合計	760	697
投資その他の資産		
投資有価証券	19,562	19,356
繰延税金資産	649	585
その他	2,871	2,620
貸倒引当金	△571	△503
投資その他の資産合計	22,512	22,059
固定資産合計	35,310	32,775
資産合計	125,120	130,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,815	35,126
短期借入金	2,079	1,919
リース債務	43	42
未払法人税等	2,046	2,158
未成工事受入金	4,290	4,636
役員賞与引当金	159	173
工事損失引当金	163	94
その他	7,666	7,837
流動負債合計	48,265	51,988
固定負債		
長期借入金	1,101	1,091
リース債務	90	81
役員退職慰労引当金	424	137
訴訟損失引当金	59	-
退職給付に係る負債	4,225	3,486
繰延税金負債	2,550	1,484
その他	206	442
固定負債合計	8,659	6,724
負債合計	56,924	58,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,102	6,102
利益剰余金	45,058	48,464
自己株式	△35	△36
株主資本合計	57,565	60,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,692	9,318
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△267	△108
退職給付に係る調整累計額	△1,413	△1,644
その他の包括利益累計額合計	8,011	7,564
非支配株主持分	2,618	2,909
純資産合計	68,196	71,444
負債純資産合計	125,120	130,157

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	146,810	157,016
売上原価		
完成工事原価	128,423	137,761
売上総利益		
完成工事総利益	18,387	19,254
販売費及び一般管理費	8,518	8,302
営業利益	9,868	10,952
営業外収益		
受取利息	97	82
受取配当金	280	339
不動産賃貸料	82	82
その他	152	203
営業外収益合計	612	708
営業外費用		
支払利息	36	35
固定資産廃却損	11	10
その他	31	52
営業外費用合計	79	99
経常利益	10,400	11,561
特別利益		
投資有価証券売却益	-	52
固定資産売却益	-	32
特別利益合計	-	84
特別損失		
減損損失	-	3,412
特別損失合計	-	3,412
税金等調整前当期純利益	10,400	8,234
法人税、住民税及び事業税	3,498	3,425
法人税等調整額	△37	△746
法人税等合計	3,461	2,679
当期純利益	6,939	5,554
非支配株主に帰属する当期純利益	96	262
親会社株主に帰属する当期純利益	6,843	5,292

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,939	5,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,478	△374
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	82	196
退職給付に係る調整額	△12	△232
その他の包括利益合計	3,548	△411
包括利益	10,488	5,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,351	4,844
非支配株主に係る包括利益	136	298

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,440	6,102	39,780	△32	52,290
当期変動額					
剰余金の配当			△1,565		△1,565
親会社株主に帰属する当期純利益			6,843		6,843
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,278	△2	5,275
当期末残高	6,440	6,102	45,058	△35	57,565

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,214	△0	△312	△1,398	4,503	2,523	59,318
当期変動額							
剰余金の配当							△1,565
親会社株主に帰属する当期純利益							6,843
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,478	△0	44	△15	3,508	95	3,603
当期変動額合計	3,478	△0	44	△15	3,508	95	8,878
当期末残高	9,692	△0	△267	△1,413	8,011	2,618	68,196

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,440	6,102	45,058	△35	57,565
当期変動額					
剰余金の配当			△1,885		△1,885
親会社株主に帰属する当期純利益			5,292		5,292
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,406	△1	3,404
当期末残高	6,440	6,102	48,464	△36	60,970

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,692	△0	△267	△1,413	8,011	2,618	68,196
当期変動額							
剰余金の配当							△1,885
親会社株主に帰属する当期純利益							5,292
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△374	△0	158	△230	△447	290	△156
当期変動額合計	△374	△0	158	△230	△447	290	3,248
当期末残高	9,318	△0	△108	△1,644	7,564	2,909	71,444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,400	8,234
減価償却費	716	717
のれん償却額	5	5
固定資産廃却損	11	10
減損損失	-	3,412
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△65	△87
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	140	△68
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	13
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	3	△59
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△168	△956
受取利息及び受取配当金	△377	△422
支払利息	36	35
為替差損益 (△は益)	△6	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△766	△5,556
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3	165
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,479	3,262
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	752	320
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,152	△822
その他	959	△274
小計	12,334	7,925
利息及び配当金の受取額	377	422
利息の支払額	△36	△35
法人税等の支払額及び還付額 (△は支払)	△3,845	△3,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,829	4,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	349
有形固定資産の取得による支出	△812	△1,957
有形固定資産の売却による収入	18	102
無形固定資産の取得による支出	△32	△100
投資有価証券の取得による支出	△6	△292
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△4,500	8,349
その他	△127	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,460	6,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	99	△68
長期借入れによる収入	1,229	1,285
長期借入金の返済による支出	△1,329	△1,385
配当金の支払額	△1,565	△1,885
非支配株主への配当金の支払額	△41	△8
その他	△43	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,651	△2,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,688	9,265
現金及び現金同等物の期首残高	13,803	15,492
現金及び現金同等物の期末残高	15,492	24,757

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

連結子会社 ----- 15 社

住電電業(株)	トヨー電気工事(株)	(株)セメック	スミセツテクノ(株)
エスイエム・ダイキン(株)	スミセツエンジニアリング(株)	アイティソリューション サービス(株)	P.T.タイヨー ジャーナル ライ テクニク
タイ セムコン CO., LTD.	スミセツ フィリピンズ, INC.	テマコン エンジニアリング SDN. BHD.	住設機電工程(上海)有限公司
上海住設貿易有限公司	韓国住電電業(株)	ティーエスシー テック アジア CO., LTD.	

ティーエスシー テック アジア CO., LTD. については、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社を含めております。また、子会社の田村電気工事(株)は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含んでおりません。

2. 持分法の適用

持分法を適用していない西部電工(株) (関連会社) の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の事業年度の末日は、住設機電工程(上海)有限公司、上海住設貿易有限公司の2社を除き連結決算日と一致しております。

なお、これら2社の決算日は12月31日ですが、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの ----- 当連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

② デリバティブ ----- 時価法

③ たな卸資産

・未成工事支出金 ----- 個別法による原価法

・その他たな卸資産 ----- 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) ----- 定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く) ----- 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内部規定に基づく基準額を計上しております。

(4) 完成工事高の計上基準

当社及び国内の連結子会社の完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。また、海外の連結子会社については、原則として工事進行基準を採用しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の連結子会社は発生時に一括して費用処理しております。

③ 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。なお、一部の連結子会社は発生時に一括して費用処理しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債・収益及び費用は直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

【『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更】

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,300百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が324百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が976百万円減少しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	138,062	8,748	146,810	—	146,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	1,032	1,036	△1,036	—
計	138,065	9,781	147,846	△1,036	146,810
セグメント利益	9,517	348	9,866	1	9,868
セグメント資産	112,513	5,357	117,870	8,225	126,096
その他の項目					
減価償却費	668	48	716	—	716
のれんの償却額	—	5	5	—	5
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	930	5	935	—	935

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。セグメント資産の調整額8,225百万円は、セグメント間取引消去△483百万円、報告セグメントに配分していない全社資産8,709百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	148,497	8,518	157,016	—	157,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	837	857	△857	—
計	148,518	9,355	157,873	△857	157,016
セグメント利益	10,533	417	10,950	1	10,952
セグメント資産	106,435	5,791	112,227	17,929	130,157
その他の項目					
減価償却費	670	46	717	—	717
のれんの償却額	—	5	5	—	5
減損損失 (注) 4	3,412	—	3,412	—	3,412
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,087	21	2,109	—	2,109

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。セグメント資産の調整額17,929百万円は、セグメント間取引消去△541百万円、報告セグメントに配分していない全社資産18,471百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 「設備工事業」セグメントにおいて、社員寮等の閉鎖・売却の方針を決議し計上した減損損失3,412百万円であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前 期 (2017. 4. 1～2018. 3. 31)	当 期 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)
1株当たり純資産額 (円)	1,843.05	1,926.22
1株当たり当期純利益 (円)	192.34	148.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、 記載していません。	潜在株式がないため、 記載していません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前 期 (2017. 4. 1～2018. 3. 31)	当 期 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)
純資産の部の合計額 (百万円)	68,196	71,444
普通株式に係る純資産額 (百万円)	65,577	68,535
差額の主な内訳 (百万円)		
非支配株主持分	2,618	2,909
普通株式の発行済株式数 (千株)	35,635	35,635
普通株式の自己株式数 (千株)	54	55
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	35,581	35,580

1株当たり当期純利益

	前 期 (2017. 4. 1～2018. 3. 31)	当 期 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,843	5,292
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,843	5,292
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,581	35,580

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,640	18,411
受取手形	1,213	899
電子記録債権	3,691	4,822
完成工事未収入金	30,004	33,420
未成工事支出金	2,553	2,119
短期貸付金	20,000	12,060
前払費用	299	319
立替金	102	364
その他	303	1,192
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	66,797	73,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,012	5,569
減価償却累計額	△3,704	△3,819
建物(純額)	2,307	1,750
構築物	298	359
減価償却累計額	△273	△277
構築物(純額)	24	82
機械及び装置	1,044	1,067
減価償却累計額	△865	△904
機械及び装置(純額)	178	163
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△6	△6
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,880	2,056
減価償却累計額	△1,563	△1,630
工具、器具及び備品(純額)	316	426
土地	6,250	4,091
建設仮勘定	71	0
有形固定資産合計	9,149	6,515
無形固定資産		
ソフトウェア	651	589
ソフトウェア仮勘定	9	5
その他	13	8
無形固定資産合計	673	603

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,556	19,249
関係会社株式	2,852	2,952
長期貸付金	14	14
長期前払費用	48	39
前払年金費用	-	1,072
差入保証金	550	558
保険積立金	739	736
入会保証金	400	400
その他	209	208
貸倒引当金	△482	△482
投資その他の資産合計	23,890	24,750
固定資産合計	33,713	31,868
資産合計	100,511	105,469
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,476	5,239
工事未払金	20,938	23,325
短期借入金	2,055	1,925
1年内返済予定の長期借入金	1,285	1,195
未払金	2,303	2,556
未払費用	2,944	3,186
未払法人税等	1,544	1,608
未成工事受入金	2,434	3,084
役員賞与引当金	140	140
工事損失引当金	-	89
その他	156	161
流動負債合計	38,278	42,511
固定負債		
長期借入金	1,101	1,091
退職給付引当金	742	947
役員退職慰労引当金	291	-
執行役員退職慰労引当金	119	127
繰延税金負債	2,931	1,906
その他	12	237
固定負債合計	5,199	4,309
負債合計	43,478	46,821

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金		
資本準備金	6,038	6,038
資本剰余金合計	6,038	6,038
利益剰余金		
利益準備金	844	844
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	48	48
別途積立金	26,637	30,637
繰越利益剰余金	7,378	5,369
利益剰余金合計	34,908	36,899
自己株式	△35	△36
株主資本合計	47,351	49,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,682	9,307
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	9,682	9,307
純資産合計	57,033	58,648
負債純資産合計	100,511	105,469

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	100,245	107,829
売上原価		
完成工事原価	87,663	94,909
売上総利益		
完成工事総利益	12,581	12,919
販売費及び一般管理費	5,064	5,414
営業利益	7,517	7,505
営業外収益		
受取利息	17	22
受取配当金	982	1,049
その他	178	171
営業外収益合計	1,178	1,243
営業外費用		
支払利息	27	26
為替差損	9	8
その他	18	16
営業外費用合計	54	50
経常利益	8,641	8,697
特別利益		
関係会社清算益	50	-
投資有価証券売却益	-	52
特別利益合計	50	52
特別損失		
減損損失	-	3,412
特別損失合計	-	3,412
税引前当期純利益	8,691	5,338
法人税、住民税及び事業税	2,497	2,327
法人税等調整額	△76	△866
法人税等合計	2,420	1,461
当期純利益	6,270	3,877

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,440	6,038	6,038	844	48	23,637	5,673	30,203
当期変動額								
剰余金の配当							△1,565	△1,565
固定資産圧縮積立金の積立								—
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						3,000	△3,000	—
当期純利益							6,270	6,270
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	3,000	1,705	4,704
当期末残高	6,440	6,038	6,038	844	48	26,637	7,378	34,908

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△32	42,649	6,203	△0	6,203	48,853
当期変動額						
剰余金の配当		△1,565				△1,565
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
当期純利益		6,270				6,270
自己株式の取得	△2	△2				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,478	△0	3,478	3,478
当期変動額合計	△2	4,701	3,478	△0	3,478	8,180
当期末残高	△35	47,351	9,682	△0	9,682	57,033

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,440	6,038	6,038	844	48	26,637	7,378	34,908
当期変動額								
剰余金の配当							△1,885	△1,885
固定資産圧縮積立金の積立								—
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—
当期純利益							3,877	3,877
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	4,000	△2,008	1,991
当期末残高	6,440	6,038	6,038	844	48	30,637	5,369	36,899

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△35	47,351	9,682	△0	9,682	57,033
当期変動額						
剰余金の配当		△1,885				△1,885
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
当期純利益		3,877				3,877
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△374	△0	△374	△374
当期変動額合計	△1	1,989	△374	△0	△374	1,614
当期末残高	△36	49,341	9,307	△0	9,307	58,648

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

【『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』等の適用に伴う変更】

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が975百万円減少しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が975百万円減少しております。

【貸借対照表関係】

前事業年度において「固定負債」の「役員退職慰労引当金」に含めておりました「執行役員退職慰労引当金」は、当社の役員退職慰労金制度の廃止に伴い当事業年度から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「役員退職慰労引当金」に表示していた411百万円は、「役員退職慰労引当金」291百万円、「執行役員退職慰労引当金」119百万円として組み替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (2017. 4. 1～2018. 3. 31)		当 期 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	24,551	15.6 %	19,952	12.5 %	△4,599	△18.7 %
一般電気工事	91,924	58.6	98,249	61.3	6,325	6.9
情報通信工事	20,737	13.2	21,447	13.4	709	3.4
プラント・空調工事	10,953	7.0	12,057	7.5	1,104	10.1
設備工事業	148,166	94.4	151,706	94.7	3,540	2.4
その他事業	8,748	5.6	8,518	5.3	△229	△2.6
合 計	156,915	100.0	160,225	100.0	3,310	2.1

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (2017. 4. 1～2018. 3. 31)		当 期 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	19,194	13.1 %	19,828	12.6 %	634	3.3 %
一般電気工事	89,130	60.6	97,034	61.8	7,903	8.9
情報通信工事	19,940	13.6	20,672	13.2	731	3.7
プラント・空調工事	9,796	6.7	10,961	7.0	1,164	11.9
設備工事業	138,062	94.0	148,497	94.6	10,435	7.6
その他事業	8,748	6.0	8,518	5.4	△229	△2.6
合 計	146,810	100.0	157,016	100.0	10,205	7.0

3. 期末手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (2018. 3. 31 現在)		当 期 (2019. 3. 31 現在)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	17,832	19.5 %	17,955	18.9 %	123	0.7 %
一般電気工事	61,876	67.5	63,091	66.5	1,215	2.0
情報通信工事	7,008	7.6	7,783	8.2	774	11.1
プラント・空調工事	4,950	5.4	6,046	6.4	1,096	22.1
合 計	91,668	100.0	94,877	100.0	3,209	3.5

(2) 個別受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (2017. 4. 1～2018. 3. 31)		当 期 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	24,512	22.0 %	19,986	18.2 %	△4,525	△18.5 %
一般電気工事	65,344	58.5	67,549	61.5	2,205	3.4
情報通信工事	20,416	18.3	21,177	19.3	760	3.7
プラント・空調工事他	1,384	1.2	1,145	1.0	△239	△17.3
合 計	111,658	100.0	109,859	100.0	△1,799	△1.6

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (2017. 4. 1～2018. 3. 31)		当 期 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	19,155	19.1 %	19,787	18.4 %	631	3.3 %
一般電気工事	60,686	60.5	66,106	61.3	5,419	8.9
情報通信工事	19,619	19.6	20,377	18.9	757	3.9
プラント・空調工事他	783	0.8	1,559	1.4	775	98.9
合 計	100,245	100.0	107,829	100.0	7,584	7.6

3. 期末手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (2018. 3. 31 現在)		当 期 (2019. 3. 31 現在)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	17,832	23.8 %	18,032	23.4 %	199	1.1 %
一般電気工事	49,590	66.1	51,034	66.2	1,443	2.9
情報通信工事	7,008	9.3	7,809	10.1	800	11.4
プラント・空調工事他	622	0.8	208	0.3	△413	△66.5
合 計	75,055	100.0	77,085	100.0	2,030	2.7

(3) 連結受注高・売上高予想

1. 受 注 高

(単位：百万円)

工 事 種 別	当 期 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)		次 期 予 想 (2019. 4. 1～2020. 3. 31)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
電力工事	19,952	12.5 %	23,000	14.4 %	3,048	15.3 %
一般電気工事	98,249	61.3	93,000	58.1	△5,249	△5.3
情報通信工事	21,447	13.4	24,000	15.0	2,553	11.9
プラント・空調工事	12,057	7.5	12,000	7.5	△57	△0.5
設備工事業	151,706	94.7	152,000	95.0	294	0.2
その他事業	8,518	5.3	8,000	5.0	△518	△6.1
合 計	160,225	100.0	160,000	100.0	△225	△0.1

2. 売 上 高

(単位：百万円)

工 事 種 別	当 期 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)		次 期 予 想 (2019. 4. 1～2020. 3. 31)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
電力工事	19,828	12.6 %	21,000	13.1 %	1,171	5.9 %
一般電気工事	97,034	61.8	97,500	60.9	465	0.5
情報通信工事	20,672	13.2	22,500	14.1	1,828	8.8
プラント・空調工事	10,961	7.0	11,000	6.9	38	0.3
設備工事業	148,497	94.6	152,000	95.0	3,503	2.4
その他事業	8,518	5.4	8,000	5.0	△518	△6.1
合 計	157,016	100.0	160,000	100.0	2,984	1.9

(4) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示の「代表取締役、取締役、監査役および執行役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。